

# **第一編**

## **市町村決算・健全化判断比率等**

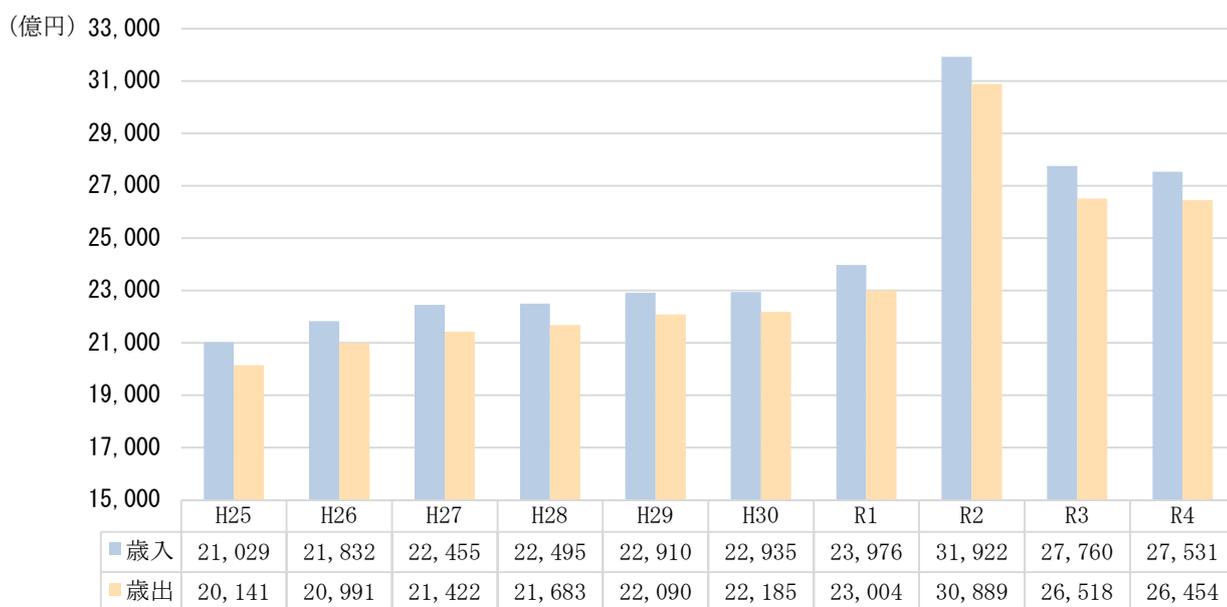
# 令和4年度市町村決算及び健全化判断比率等の概要

## 1 市町村普通会計決算の概要

### (1) 決算規模

令和4年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、歳入が2兆7,531億20百万円で前年度に比べ0.8%（228億71百万円）の減、歳出が2兆6,454億円で前年度に比べ0.2%（64億46百万円）の減となった。

#### ○決算規模



## (2) 決算収支

### ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支は、881億1百万円の黒字で、16年連続して県内全市町村で黒字となった。

#### ○実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	2,753,120	2,775,991	▲ 22,871	▲ 0.8
歳 出	2,645,400	2,651,847	▲ 6,446	▲ 0.2
歳入歳出差引(A)	107,720	124,145	▲ 16,425	▲13.2
繰越財源 (B)	19,619	23,661	▲ 4,042	▲17.1
実質収支 (A-B)	88,101	100,484	▲ 12,383	▲12.3

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

### イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、123億83百万円の赤字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、219億10百万円の赤字となった。

※黒字要素：財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：財政調整基金の取崩額

#### ○単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
単年度収支 (A)	▲ 12,383	21,368	▲33,751
積立金 (B)	20,832	30,319	▲9,487
繰上償還額 (C)	53	4,124	▲ 4,071
積立金取崩し額(D)	30,412	17,363	13,048
実質単年度収支 (A + B + C - D)	▲21,910	38,448	▲60,358

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

### (3) 歳入

新築家屋の増による固定資産税の増や、企業業績の回復による法人住民税の増、個人所得の増加による個人住民税の増により市町村税が増加した一方、子育て世帯に対する給付事業等の減による国庫支出金の減や臨時財政対策債の発行額の減により、歳入総額としては前年度に比べ減少となった。

また、使途が特定されていない一般財源等についても前年度に比べ1.3%の減少となった。

#### ○主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,072,741	39.0	28,026	2.7
地 方 譲 与 税	17,864	0.6	195	1.1
各 種 交 付 金 ※	195,719	7.1	▲ 867	▲ 0.4
うち地方消費税交付金	151,673	5.5	7,275	5.0
地 方 交 付 税	203,891	7.4	▲ 5,004	▲ 2.4
国 庫 支 出 金 ※	582,420	21.2	▲ 69,479	▲ 10.7
県 支 出 金	177,337	6.4	5,363	3.1
繰 入 金	57,056	2.1	14,106	32.8
繰 越 金	91,574	3.3	10,998	13.6
地 方 債	168,625	6.1	▲ 21,015	▲ 11.1
うち臨時財政対策債	30,914	1.1	▲ 41,691	▲ 57.4
そ の 他	185,894	6.8	14,806	8.7
合 計	2,753,120	100	▲ 22,871	▲ 0.8
<参考> 一般財源等※	1,521,129	55.3	▲ 19,341	▲ 1.3

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

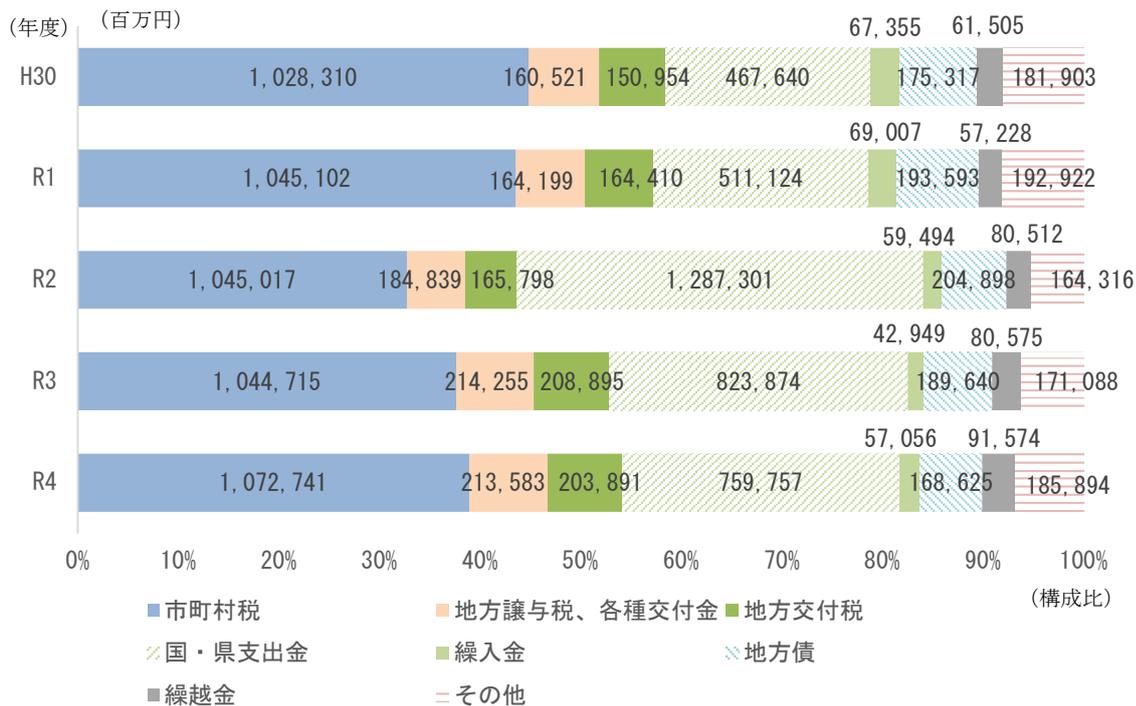
※国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合算額である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

## ○歳入項目の構成比



### 歳入の主な増減要因

#### ア 市町村税 1兆727億41百万円（対前年度比2.7%（280億26百万円増））

新築家屋の増による固定資産税の増や、企業業績の回復による法人住民税の増、個人所得の増加による個人住民税の増により、増加となった。

#### イ 各種交付金 1,957億19百万円（対前年度比▲0.4%（8億67百万円減））

原油価格の高騰に伴う輸入額の増による地方消費税交付金の増があった一方、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減があったことから、前年度並みの水準となった。

#### ウ 地方交付税 2,038億91百万円（対前年度比▲2.4%（50億4百万円減））

令和3年度に臨時財政対策債の償還財源として特例的な普通交付税の追加交付があったことから、減少した。

#### エ 国庫支出金 5,824億20百万円（対前年度比▲10.7%（694億79百万円減））

新型コロナウイルス対応として実施された子育て世帯に対する給付事業の減や、ワクチン接種体制の縮小に伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の減により、減少した。

オ 県支出金 1,773 億 37 百万円（対前年度比+3.1%（53 億 63 百万円増））

子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金の増により、増加となった。

カ 繰入金 570 億 56 百万円（対前年度比+32.8%（141 億 6 百万円増））

財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの増や、特定目的基金からの繰入れの増により、増加となった。

キ 地方債 1,686 億 25 百万円（対前年度比▲11.1%（210 億 15 百万円減））

地方税の増収により地方の財源不足が大幅に縮小したことによる臨時財政対策債の減により、減少となった。

#### (4) 歳出

子育て世帯に対する給付事業の減により扶助費が減となった一方、光熱水費や物価の高騰の影響による物件費の増や、物価高騰対応として実施した給付事業の増による補助費等の増があったことから、歳出総額としては前年度並みの水準となった。

#### ○主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

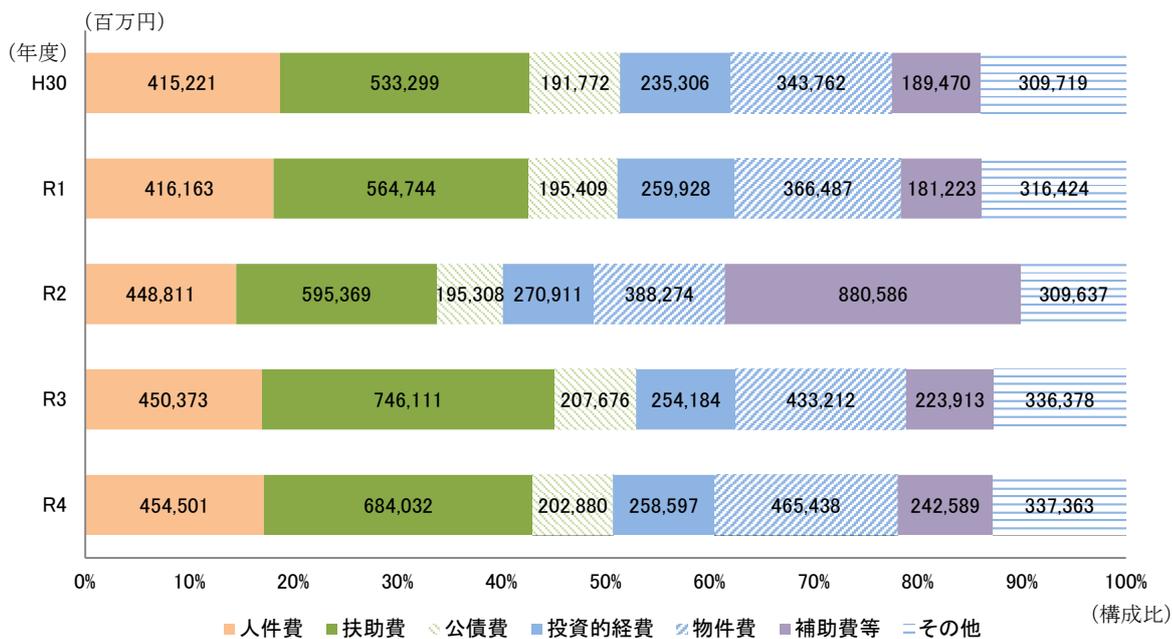
区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,341,413	50.7	▲ 62,746	▲ 4.5
人 件 費	454,501	17.2	4,128	0.9
扶 助 費	684,032	25.9	▲ 62,078	▲ 8.3
公 債 費	202,880	7.7	▲ 4,796	▲ 2.3
投 資 的 経 費	258,597	9.8	4,414	1.7
普通建設事業費	256,844	9.7	5,559	2.2
うち補助事業費	84,609	3.2	▲ 14,282	▲ 14.4
うち単独事業費	172,235	6.5	19,841	13.0
災害復旧事業費	1,753	0.1	▲ 1,145	▲ 39.5
そ の 他 の 経 費	1,045,390	39.5	51,886	5.2
う ち 物 件 費	465,438	17.6	32,226	7.4
う ち 補 助 費 等	242,589	9.2	18,676	8.3
う ち 積 立 金	64,936	2.5	▲ 10,154	▲ 13.5
う ち 繰 出 金	202,444	7.7	8,819	4.6
合 計	2,645,400	100	▲ 6,446	▲ 0.2

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

## ○性質別歳出の構成比



### 歳出の主な増減要因

ア 義務的経費 1兆3,414億13百万円（対前年度比▲4.5%（627億46百万円減））  
子育て世帯に対する給付事業の減により、減少した。

① 人件費 4,545億1百万円（対前年度比+0.9%（41億28百万円増））  
人事院勧告を受けた給与改定による給料、手当の増により、増加となった。

② 扶助費 6,840億32百万円（対前年度比▲8.3%（620億78百万円減））  
新型コロナウイルス対応として実施された子育て世帯に対する給付事業の減により、減少した。

③ 公債費 2,028億80百万円（対前年度比▲2.3%（47億96百万円減））  
臨時財政対策債の元利償還金の増があった一方、令和3年度に猶予特例債の償還を行ったことによる減により、減少となった。

イ 投資的経費 2,585億97百万円（対前年度比+1.7%（44億14百万円増））  
公共施設の整備の進捗などにより、全体として増加となった。

## ウ その他

① 物件費 4,654 億 38 百万円（対前年度比+7.4%（322 億 26 百万円増））

光熱水費や物価の高騰の影響により、増加となった。

② 補助費等 2,425 億 89 百万円（対前年度比+8.3%（186 億 76 百万円増））

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応として実施した給付事業の増により、増加した。

③ 積立金 649 億 36 百万円（対前年度比▲13.5%（101 億 54 百万円減））

財政調整基金への積立ての減により、減少した。

## （5）新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応（参考）

令和 4 年度における新型コロナウイルス感染症や物価高騰対応の事業に関する決算額は以下のとおりでした。

### 決算額 1,924 億円

（新型コロナウイルス感染症対応に関する主な取組み）

新型コロナウイルスワクチン接種 532 億円

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 179 億円

新型コロナウイルス感染症対応に関する地方単独事業 228 億円

（物価高騰対応に関する主な取組み）

電力等価格高騰対応に関する支援給付 312 億円

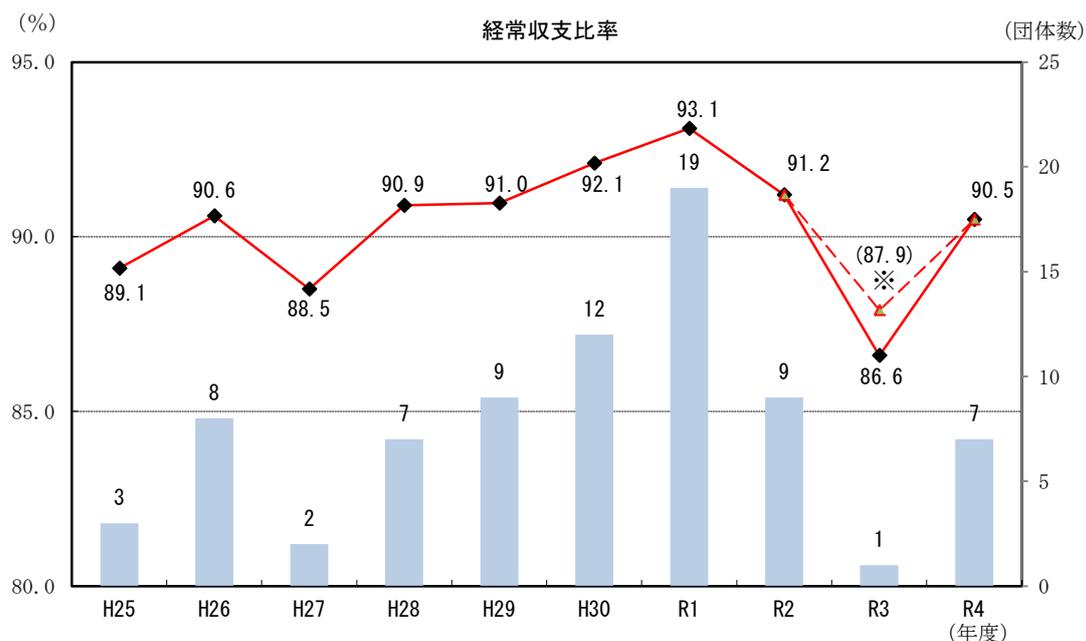
物価高騰対応に関する地方単独事業 358 億円

## (6) 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は90.5%で、前年度に比べ3.9ポイントの増となった。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを見ることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかを見るもの。

### ○経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



※ ( ) 内は、令和3年度に臨時財政対策債の償還財源として特例的に追加交付された普通交付税の措置額を経常一般財源から控除した場合の経常収支比率である。

### ○経常収支比率が95%以上の団体

令和3年度 (1団体)	令和4年度 (7団体)
千葉市 (95.7%)	大網白里市(99.5%)、鴨川市(98.7%)、千葉市(98.1%)、習志野市(97.6%)、茂原市(95.6%)、鎌ヶ谷市(95.4%)、八千代市(95.0%)

### 経常収支比率の主な増減理由

ア 経常一般財源等（分母）1兆4,562億76百万円

（対前年度比▲1.2%（181億98百万円減））

地方税の増収により地方の財源不足が大幅に縮小したことによる臨時財政対策債の減少や、令和3年度に臨時財政対策債の償還財源として特例的な普通交付税の追加交付があったことから、減少したことによる。

イ 経常経費充当一般財源等（分子）1兆3,502億12百万円

（対前年度比+2.3%（297億60百万円増））

光熱水費や物価の高騰により物件費が増加したことによる。

## (7) 将来の財政負担と基金

令和4年度末の債務総額（地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計）は、2兆7,406億67百万円で、臨時財政対策債の減による地方債現在高の減や、公共施設の整備の進捗による債務負担行為翌年度以降支出予定額の減により、前年度末に比べ1.3%（358億30百万円）の減少となった。

また、令和4年度末の積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は、5,180億86百万円で、各基金の残高が増加したことから、前年度末に比べ9.5%（447億67百万円）の増加となった。財政調整基金等残高比率※（単純平均）は、前年度比2.8ポイント増の30.1%となった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆2,225億82百万円で、前年度末に比べ3.5%（805億97百万円）減少している。

※財政調整基金等残高比率とは、標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率である。

〔標準財政規模とは、当該団体における標準的な一般財源の規模を示し、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。〕

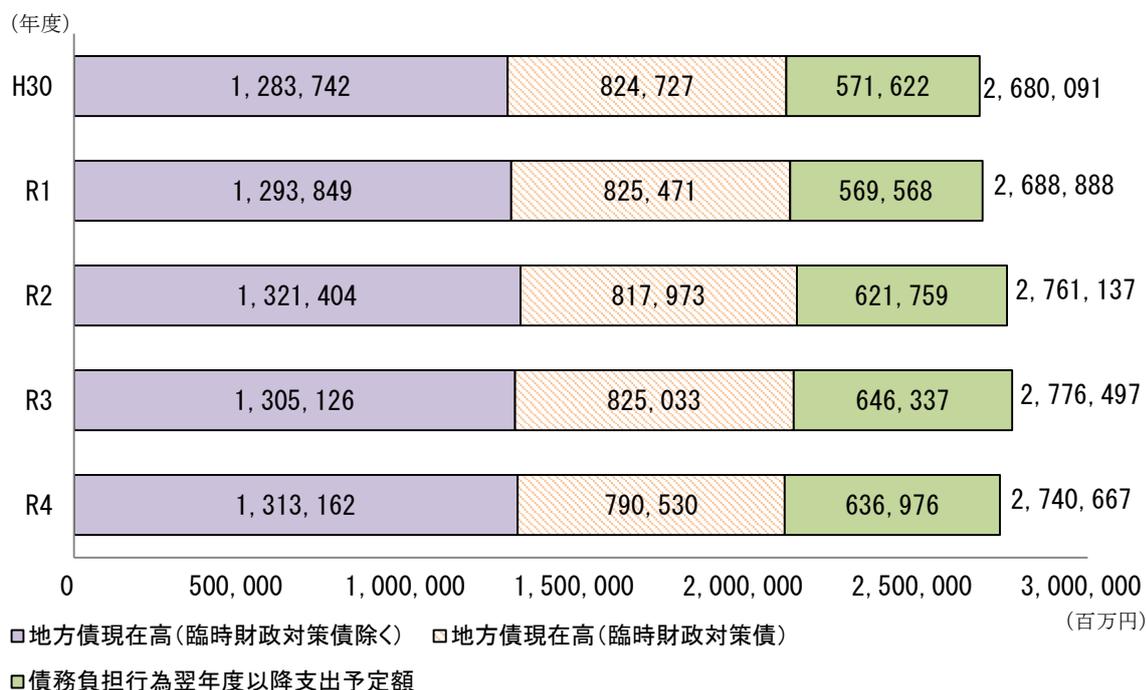
### ○将来の実質的な財政負担

（単位：百万円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	2,103,691	2,130,160	▲ 26,469	▲ 1.2
うち臨時財政対策債	790,530	825,033	▲ 34,504	▲ 4.2
債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B	636,976	646,337	▲ 9,361	▲ 1.4
債務総額 A+B	2,740,667	2,776,497	▲ 35,830	▲ 1.3
積立金現在高 C	518,086	473,318	44,767	9.5
財政調整基金	263,298	240,310	22,989	9.6
減債基金	38,501	36,653	1,848	5.0
その他特定目的基金	216,286	196,356	19,930	10.2
財政調整基金等残高比率	30.1	27.3	—	—
将来の財政負担 A+B-C	2,222,582	2,303,179	▲ 80,597	▲ 3.5

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## ○債務総額の推移



### 地方債現在高の主な増減理由

臨時財政対策債の減等により減少となった。

○地方債現在高：2兆1,036億91百万円（対前年度比▲1.2%、264億69百万円減）

・うち臨時財政対策債分：7,905億30百万円

（対前年度比▲4.2%、345億4百万円減）

・うち臨時財政対策債分以外：1兆3,131億62百万円

（対前年度比+0.6%、80億35百万円増）

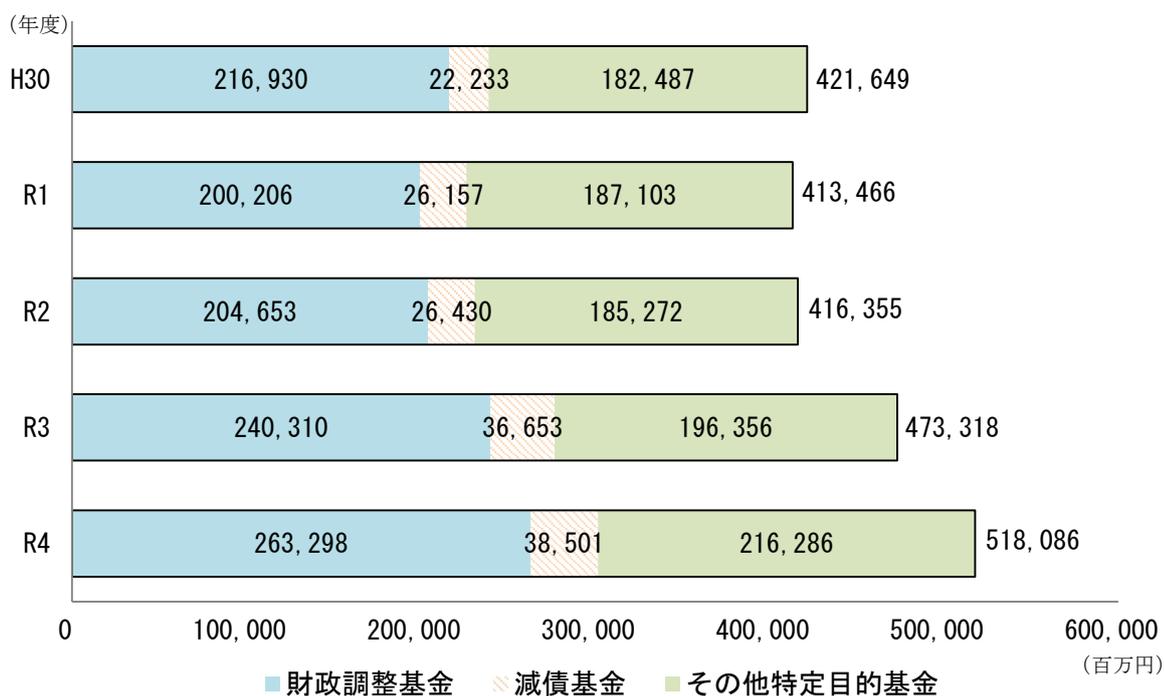
### 債務負担行為翌年度以降支出予定額の主な増減理由

公共施設の整備の進捗により減少となった。

○債務負担行為翌年度以降支出予定額：6,369億76百万円

（対前年度比▲1.4%、93億61百万円減）

## ○基金残高の推移



## ○財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

令和3年度	令和4年度
なし	なし

### 基金残高の主な増減理由

ア 財政調整基金 2,632億98百万円（対前年度比+9.6%（229億89百万円増））  
歳計剰余金処分による積立ての増により、増加となった。

イ その他特定目的基金 2,162億86百万円  
（対前年度比+10.2%（199億30百万円増））  
公共施設の整備等に備える積立てがあったことにより、増加した。

## 2 市町村公営企業決算の概要

県内の地方公営企業（県及び県加入の組合等を除く）は、事業数が前年度から1事業減少し、178事業となった。

収支の状況は、公営企業全体で161億70百万円の黒字となったものの、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金等が減少したことや、水道事業、下水道事業において、料金収入の減に加え、昨今の物価高騰の影響から電気代をはじめとする動力費等が増加したことなどから、前年度に比べ68億63百万円、29.8%減少した。

料金収入は2,233億11百万円であり、水道事業、下水道事業における使用量の減少等の影響により、前年度に比べ34億78百万円、1.5%減少した。

一般会計等からの他会計繰入金は、前年度に比べ29億46百万円、4.2%増加の739億10百万円、累積欠損金は、前年度に比べ14億77百万円、4.2%減少の340億18百万円（23事業で計上）となった。

### ○収支の状況（法適用事業…純損益、法非適用事業…実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和3年度①			令和4年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[38]	[5]			
うち法適用	8,946	452	8,494	6,384	488	5,896	▲2,598	▲30.6
[事業数]	[37]	[5]		[37]	[5]			
うち法非適用	—	—	—	0	0	0	—	—
[事業数]	[—]	[—]		[1]	[0]			
病院(法適用)	6,836	307	6,529	3,728	919	2,809	▲3,720	▲57.0
[事業数]	[14]	[6]		[14]	[5]			
下水道	7,496	158	7,338	7,076	221	6,856	▲482	▲6.6
[事業数]	[65]	[4]		[63]	[6]			
うち法適用	7,441	158	7,283	6,823	221	6,603	▲680	▲9.3
[事業数]	[44]	[4]		[42]	[6]			
うち法非適用	54	0	54	253	0	253	199	365.0
[事業数]	[21]	[0]		[21]	[0]			
ガス(法適用)	306	70	235	275	68	207	▲29	▲12.1
[事業数]	[4]	[2]		[2]	[4]			
その他	515	79	437	485	83	402	▲34	▲7.9
[事業数]	[41]	[1]		[40]	[1]			
うち法適用	31	79	▲47	32	83	▲51	▲3	▲6.8
[事業数]	[3]	[1]		[3]	[1]			
うち法非適用	484	0	484	453	0	453	▲31	▲6.4
[事業数]	[38]	[0]		[37]	[0]			
合計	24,099	1,066	23,033	17,948	1,779	16,170	▲6,863	▲29.8
[事業数]	[161]	[18]		[157]	[21]			

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

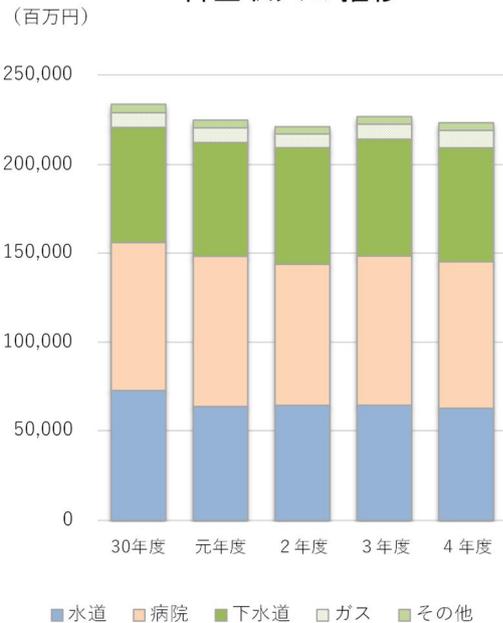
## ○料金収入の状況

(単位：百万円、%)

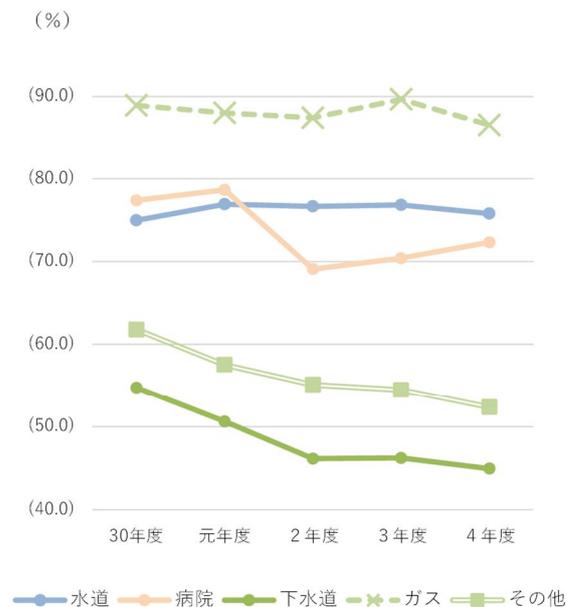
事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	63,126 (75.8)	▲ 1,719	▲ 2.7
病院		82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	81,911 (72.3)	▲ 1,518	▲ 1.8
下水道		64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	64,319 (44.9)	▲ 1,668	▲ 2.5
ガス		8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	9,693 (86.6)	1,364	16.4
その他		4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	4,262 (52.3)	62	1.5
合計		233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	223,311 (62.2)	▲ 3,478	▲ 1.5

※ ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。  
 ※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

### 料金収入の推移



### 総収益に占める料金収入比率の推移



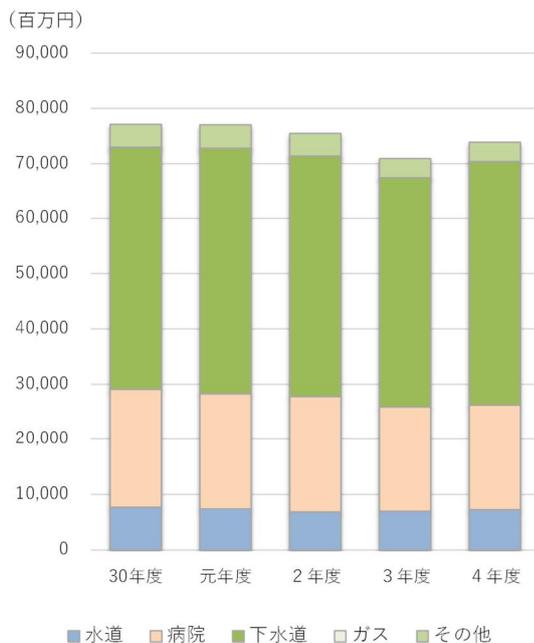
## ○他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

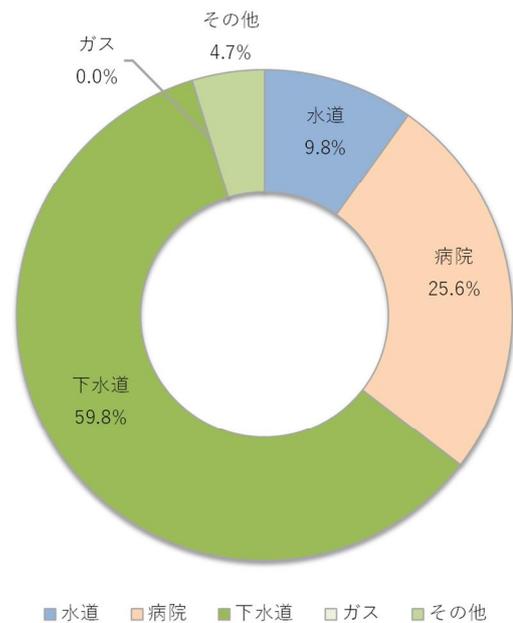
事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		7,700	7,407	6,839	6,979	7,275	296	4.2
病院		21,418	20,899	20,948	18,934	18,957	23	0.1
下水道		43,886	44,527	43,609	41,587	44,188	2,601	6.3
ガス		1	5	5	6	7	1	13.1
その他		4,118	4,210	4,117	3,458	3,483	25	0.7
合計		77,123	77,049	75,519	70,964	73,910	2,946	4.2

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率等は、千円単位で算出したものである。

### 他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の状況



## ○累積欠損金の状況

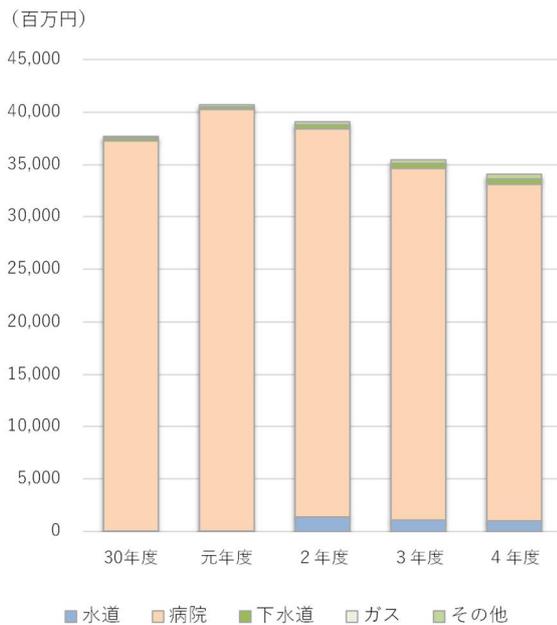
(単位：百万円、%)

事業	年度	平成 30年度	令和 元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	対前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		28	39	1,365	1,071	1,019	▲ 52	▲ 4.8
病院		37,262	40,214	37,043	33,591	32,048	▲ 1,543	▲ 4.6
下水道		288	260	392	487	496	8	1.7
ガス		0	0	0	0	27	27	皆増
その他		126	200	289	345	428	83	24.0
合計		37,704	40,713	39,090	35,495	34,018	▲ 1,477	▲ 4.2

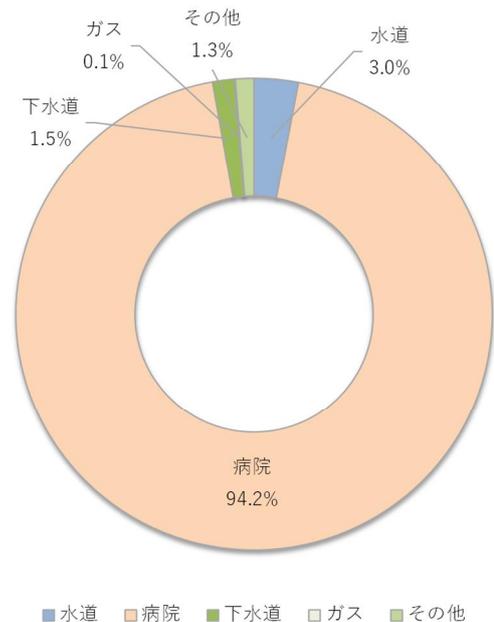
※累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増減率は、千円単位で算出したものである。

### 累積欠損金の推移



### 累積欠損金の状況



### 3 健全化判断比率及び資金不足比率の概要

令和4年度決算に基づく健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

また、将来負担比率の県平均（単純平均）は、過去最少となった。

なお、資金不足比率について、全ての市町村のいずれの公営企業会計においても、経営健全化基準（20%）を下回っており、また、資金不足は生じていない。

#### （1）実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%～15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%、財政再生基準は30%

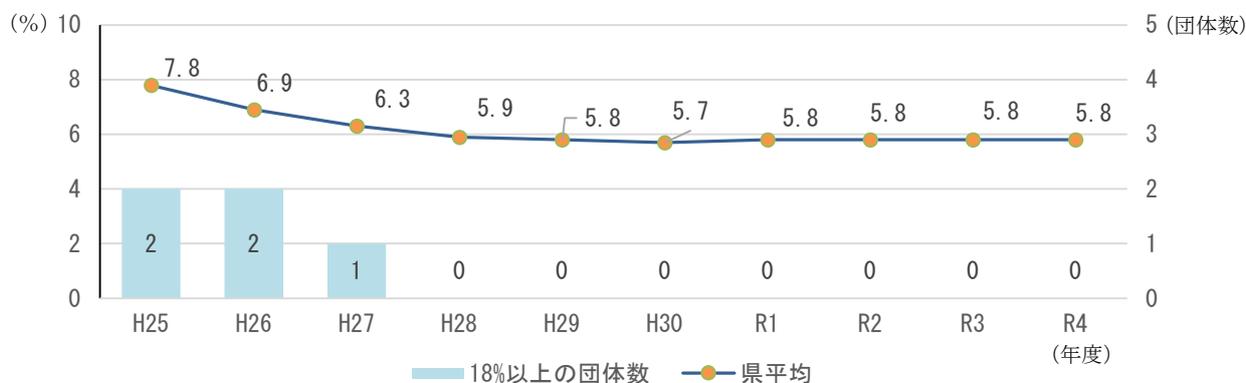
#### （2）実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度から変わらず、5.8%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

#### ○実質公債費比率（県平均）と18%以上の団体数の推移



### ○実質公債費比率の高い団体

令和3年度	令和4年度
銚子市 (12.0%)、千葉市 (11.2%)、 茂原市 (10.6%)	銚子市 (12.2%)、茂原市 (11.0%)、 千葉市 (10.6%)

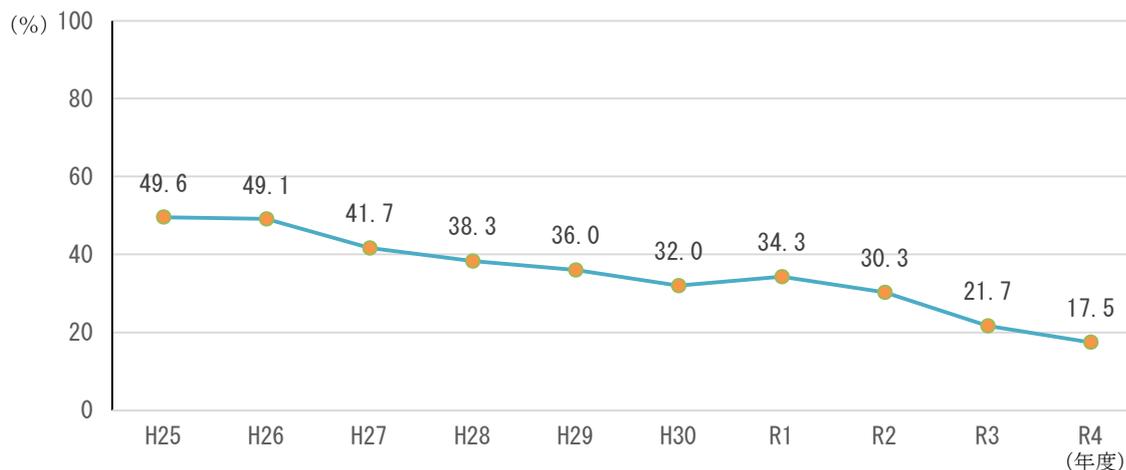
### (3) 将来負担比率

早期健全化基準である 350% (政令市は 400%) 以上の団体はなかった。県平均 (単純平均) は、地方債現在高の減少や剰余金の財政調整基金への積立てなどによる充当可能基金の増加等により、前年度比 4.2 ポイント減の 17.5%となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は 350% (政令市は 400%)、財政再生基準はなし

### ○将来負担比率 (県平均) の推移



### ○将来負担比率の高い団体

令和3年度	令和4年度
千葉市 (116.0%)、成田市 (99.4%)、 銚子市 (92.8%)	千葉市 (125.0%)、成田市 (90.1%)、 鴨川市 (83.0%)

### (4) 各公営企業会計の資金不足比率

全ての市町村のいずれの会計においても、経営健全化基準 (20%) を下回っており、また、資金不足は生じていない。

